

<参考>様式第4号

29年 1月 23日

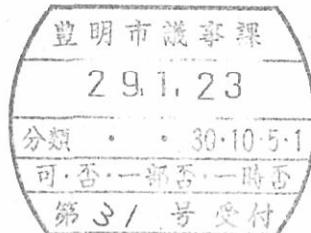
豊明市議会議長 殿

研修会・講演会等参加報告書

議員名 一色 美智子

28 年度豊明市議会政務活動費にて下記の研修に参加しましたので報告します。

日付	研修先	研修項目及び成果等
1月19日(木) 20日(金)	全国市町村国際文化研修所	地方自治体の財政運営と議員の役割 ～地方財政の現状と健全化法の概要～



(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

研修報告書

平成29年1月23日(月)

公明党市議団

一色 美智子

日 時 平成29年1月19日(木) 20日(金)

場 所 全国市町村国際文化研修所

研修項目 平成28年度市町村議会議員研修「2日間コース」
自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～

地方自治体の財政運営と議員の役割

～地方財政の現状と健全化法の概要～

講師 稲沢克祐 (いなざわ かつひろ)

関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授



自治体の環境変化と地方財政について

ストックサイクルの変化とは

(1) ヒト 2050年 人口減少・少子高齢化

将来人口の減少：2050年までに1億人を下回る。

人口が半減以上する地点が66%になる。

生産年齢人口（15～64歳）十年少人口：60%前後、老人人口：40%前後。

(2) モノ

2050年公共施設及びインフラ資産の維持管理・更新費は2倍になる。

(3) カネ (地方財政の今後)

高齢社会による民生費の増加

地方圏では、社会減だけでなく自然減も深刻化してくる

自然減の場合、年金収入の安定した高齢者数の減少→地域経済への影響



自治体の財政運営における議員の役割について

財政民主主義：被統治者が統治者となる ⇒ 収入と支出に対して権限の付与が必要 ⇒ 予算には統治に必要な収入と支出の計画が全て盛り込まれていることが必要である。

予算は被統治者を代表する議会に提出され、議会の承認を得られると統治者への権限所付与書となる。

被統治者が財政を予算を通じてコントロールすること「財政民主主義」

自治体財政指標の見方

講師 サブリーダー・公認会計士 小室 将雄



自治体財政指標の概要

1、資金繰り指標

- ① 形式収支
- ② 実質収支

(平成26年度における実質収支の赤字団体は2団体)。



- ③ 実質収支（赤字）比率

おおむね3～5%が望ましいとされている。

- ④ 連結実質赤字比率 下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさ、財政規模に対する割合で表したもの。

2、歳出構造

- ① 経常収支比率 経常的な一般財源収入のどれだけが経常的な経費に充てられたかを示した指標。財政構造の弾力性を示す指標である。
一般的には経常収支比率は70～80%が望ましいとされている、平成26年度の地方公共団体全体の経常収支比率は92.1%で、10年連続で90%を上回っており、硬直的な地方財政の状況が続いていることが分かる。

- ② 義務的経費比率 義務的経費とは、支出が義務付けられていて削減しにくい経費であり、人件費、扶助費、公債費を指すものである。
この比率が高いほど歳出構造の弾力性が乏しくなっていることを表しており、50%前後に達すると硬直化していると言われる。
依然として地方財政の硬直化が表れている。

- ③ 実質公債費比率 借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その自治体の財政規模に対する割合で表したもの。
18%以上 起債許可団体となる。25%以上 早期健全化団体となる。35%以上になると一般公共事業の起債も一部制限されることになる。平成26年度の地方公共団体全体の実質公債費比率は10.4%となっている。

- ④ 人件費比率 歳出総額に占める人件費の割合
アウトソーシング（外部委託）を進めると、人件費が物件費（委託費）に代わるため、人件費比率が低くなる。

平成 26 年度の地方公共団体全体の入件費比率 22.9% となっている。

⑤ ラスパイレス指数 人口 1,000 人当たり職員数

3、歳入構造

- ① 財政力指数 過去 3 年間の平均値をとる。潜在的な財政の余裕度を表した指標で、1 未満の自治体には地方交付税が交付されるが、1 を超えると不交付団体となり、地方交付税が交付されなくなる。
- ② 自主財源比率 自主財源とは、地方公共団体が自主団体が自動的に収入しうる財源をいい、具体的には地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。

今回この研修に参加をして、とてもわかりやすく講義を受けることができた。

財政のすごく良い所、悪い所等、3 県 3 市町村の財政状況、普通会計の状況、各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率、市町村財政比較分析表を用いて、グループディスカッションをして演習を行いさまざまな検討をすることができとても有意義な研修であった。

今回研修に行って学んだことを今後に活かしていきたい。

